

貸借対照表

平成 28 年 5 月 31 日 現在

ciDrone株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【 流 動 資 産 】	[36,894]	【 流 動 負 債 】	[4,472]
現金及び預金	18,676	買掛金	261
受取手形	1,590	未払金	1,982
売掛金	1,347	未払法人税等	167
仕掛品	1,191	前受金	2,047
原材料	9,700	その他	13
前渡金	720	負債合計	4,472
未収消費税等	3,352	(純資産の部)	
その他	317	【 株 主 資 本 】	[57,126]
貸倒引当金	△ 2	資本金	45,000
【 固 定 資 産 】	[24,704]	資本準備金	35,000
(有 形 固 定 資 産)	23,883	利益剰余金	△ 22,873
建物	2,740	その他利益剰余金	△ 22,873
建設仮勘定	12,012	繰越利益剰余金	△ 22,873
車両運搬具	348		
工具、器具及び備品	8,782		
(無 形 固 定 資 産)	821	純資産合計	57,126
ソフトウェア	821		
資産合計	61,599	負債・純資産合計	61,599

【 重要な会計方針 】

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・ 仕掛品 個別法

- ・ 原材料 総平均法

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物は定額法、それ以外の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10 年
車両運搬具	5 年
工具、器具及び備品	2～7 年

(2) 無形固定資産

- ・ 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 . 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 . その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【 貸借対照表に関する注記 】

有形固定資産の減価償却累計額

4,920 千円

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	- 株	1,600 株	- 株	1,600 株

【 当期純損益金額 】

当期純損失 22,873 千円